

# 一般質問



認知症になっても地域で安心して暮らせる生活支援の充実を

伊花 明美 議員

**質問** 高齢化と認知症の実態は。

**保健福祉部長** 平成33年の本市の高齢化率は35・3割で2・8人に1人が高齢者という状況です。認知症高齢者も増加が見込まれます。

**質問** 認知症早期診断と「初期集中支援チーム」立ち上げの課題は。

**保健福祉部長** 医療・介護職員と専門医からなる支援チームは、認知症の早期診断・早期対応に有効ですが、連携が必要なサポート医

や認知症疾患医療センターなどの専門機関の不足が課題です。

**質問** 医療・介護・地域を結ぶ認知症地域支援の取り組みは。

**保健福祉部長** 認知症高齢者の地域生活を支えるため、地域包括支援センターが中心となり、在宅医療と介護の連携体制構築に向け、多職種・多業種間で意見の共有を図っています。

**質問** 認知症家族の一番の心配は

火災。予防効果の高いIHクッキングヒーター設置に補助金を。

**市長** 今後、認知症高齢者に限定し、補助の対象とする検討をします。

**質問** 「救急医療情報キット」配布対象に認知症世帯を加え、情報を消防本部と共有し、地域の見守り強化を図るべき。

**保健福祉部長** 「救急医療情報キット」配布先の情報は、本人の承諾を得た上で渋川消防本部に提供していますので、配布は情報の提供につながります。配布対象の拡大については検討します。



県道改良の要望を

狩野 保明 議員

**県道津久田停車場前橋線**

**質問** 上三原田バイパスの概要と残り2工区の見通しは。

**建設部長** 総延長1480mで全幅員9・25mの道路です。残工区も順次県で実施していただくよう引き続き要望していきます。

**質問** 上三原田バイパスに引き続き、持柏木バイパスを県に要望を。

**建設部長** 上三原田バイパスの進捗よく状況を見ながら渋川土木事務所に要望していきます。

**質問** 県道と接続する市道宮田坂線改良または林道新設の実施は。

**建設部長** 打越線に接続する道路改良計画は必要と考えており、今後総合計画の中で検討します。

**県道下久屋渋川線**

**質問** 未改良となっている赤城町宮田地区の改良実施の見込みは。

**建設部長** 平成25年度に地元説明と測量設計を実施していただいております。津久田バイパスで700m改良された先の津久田（敷島学園付近）の狭あい区間の要望は。

**建設部長** 主要地方道大間々上白井線までの未整備区間についても渋川土木事務所に要望済みです。

**農林水産省の日本型直接支払制度**

**質問** 国の平成26年度予算で新たに創設される農地維持支払制度の概要は。

**農政部長** 農業・農村の多面的機能を支える共同活動組織を支援するとともに、担い手の育成等構造改革を後押しするため、創設された制度です。平成26年度に所要の法整備を行った上で、平成27年度から法律に基づき実施されます。



整備が進む上三原田バイパス（見立地区）

# 一般質問



八木原駅東口設置と東西跨線橋は半田・八木原地区住民の願い

加藤 幸子 議員

**質問** 八木原駅周辺の開発整備と駅プラットフォームのかさ上げの要望があるが具体的な計画は。東口・跨線橋設置はスピーディーに。

**企画部長** 八木原駅ホームのかさ上げについては、東日本旅客鉄道(株)に引き続き働きかけていきます。東口の整備については、事業効果を十分精査した上で、総合的に検討していきたくと考えます。

**平成27年度から介護保険制度始まって以来の大改悪案**

**質問** 介護保険制度から要支援者1、2の訪問介護と通所介護の保険給付を廃止し地域支援事業(市



整備が待たれる八木原駅東口

事業)に変更。市事業計画とサービス低下はないか介護外しの数は。

**保健福祉部長** 昨年11月末現在で要支援1が413人、要支援2が457人です。市町村事業になることを生かし、利用者のニーズに合ったサービス体系を組み立てる必要があると考えています。

**質問** 特別養護老人ホーム入所者を要介護3以上に限定すれば介護難民が増えるのではないか。現在の施設待機者と入所外し人数は。

**保健福祉部長** 1月末現在の入所者中、要介護1は7人、要介護2は37人です。国は、制度改正前からの入所者は引き続き入所でき、改正後も、やむを得ない事情により特養以外での生活が著しく困難な場合は、市の関与の下特例的に入所を認める考えを示しています。

**質問** 利用料負担1割を所得160万円以上(年金収入280万円)は2割負担となるが人数は。

**保健福祉部長** 全体の6・1割にあたる1421人と見込まれています。

**質問** 事業の「質」を基本に全ての事業を公表し、民間から提案を募り、専門家を含めて審査する。市民にプラスになると判断すれば協議を進める発想が必要では。

**市長** 行政委託による事業実施のほか、民間活力を生かした事業実施の検討が必要です。民間等と連携を密にし、質の高い事業効果を得るよう研究を進めていきます。

**補助金交付制度について**

**質問** 改革を進めるために、市の補助金を白紙に戻し、その上で希望する団体を公募し、審査と公開ヒアリングを実施する考えは。

**企画部長** 補助金については、必要性を再点検し見直しを行うとともに、補助金関連事業も対象とした事務事業評価を行っています。公募型補助金交付制度については、活用を検討したいと考えています。

**市民公益活動補償制度について**

**質問** 市民活動団体の公益的な活動中の障害や賠償責任に対する補償として、市が保険料を負担する統一した制度にする考えは。



提案型公共サービス民営化制度について

篠田 徳壽 議員

**市民部長** 基本的には、市が加入している総合賠償補償保険などで対応していくが、他の地方自治体の例も参考に研究していきたい。

**再開発住宅の今後について**

**質問** 再開発住宅の新規の入居は現時点では考えられないが、高齢化の対応や中心市街地の活性化の意味でも、条例改正による入居基準の見直しが必要では。

**建設部長** 再開発住宅の入居は、現行の条例に規定があり、今後は住宅に困窮している方へ供給できるよう対応します。



東町の再開発住宅